

ゲスト

チャールズ・レイク氏

米日経済協議会副会長 / アフラック会長

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.58

日本にいま 黒船は来ない

ポイント

●GDPの推移だけによって、日本の地位が下がるということはない。問題なのは、日本が経済成長のための潜在的な能力を十分に活かしていないことである。日本はグローバル社会が評価する明確な成長戦略を出し、日本市場のさらなる可能性を示すべきである。

●アメリカが2011年のAPECハワイ会議で基本合意しようとしているTPPは、WTOとの整合性も高い包括的かつ本格的な広域経済連携協定である。

●日本のTPP参加に関して、農業などの個別問題が話題となっている。しかし、本当に問われているのは、TPPというビジョンの下に、ヒト、モノ、カネの全てが自由に動けるような構造改革を行う覚悟が日本にあるかである。

●「日米関係は世界で比類なき最も重要な二国間関係」であるが、黒船という外圧を利用した形での日米交渉はもはや時代遅れである。TPP参加にあたって、日本は対等な戦略的パートナーとして、自らの判断で国内の改革を進めていく必要がある。

伊藤 レイクさんは米国通商代表部（USTR）日本部長などを歴任されたこともあって、ユニークな視点から、お話を伺えるのではないかと思います。

少し前、「ジャパン・パッシング」から「ジャパン・パッシング」へとか、「ジャパン・ナッシング」とか言われていた時期がありました。日本人が勝手に被害妄想で言っていたのかもしれませんが、例えばクリントン大統領が日本に寄らないで中国に行ったり、アメリカのマスコミ報道でも、中国のことがたくさん書かれているのに比べ、日米関係に触れているものが少なくなったりしました。あるいは、アメリカの大学でも日本研究をする方が少なくなっているというようなことを耳にしますと、かつて貿易摩擦で激しくやり合っていた時期とは違う状態になってきたと感じます。どうしたら日米間に建設的な関係を築いていけるとお考えですか。

日本の地位はGDPが決めるのか

レイク 日米関係が過渡期にあることは確かです。「ジャパン・パッシング」だと思われてしまうような状況があるのも事実だと思います。し



チャールズ・レイク氏
米日経済協議会副会長／アフラック会長

しかし、現政権にいる方々、あるいは共和党の幹部と話をしていると、この二国間関係を軽視しているということでは決してありません。世界の別のところに重大な危機や問題があるので、アメリカの関心がそちらを向いているのではないのでしょうか。

米国政府あるいは日米の民間の仕事をしてきた中で、私と同じような問題意識をもつ人たちが多くいると感じてきました。しかし、同時にニューヨーク、ワシントンを訪れるたびに感じているのは、日本との関係で時間を費やすことは、新しい時代だからこそ費用対効果が高いのだということを積極的に主張しなければならぬ、また日本は大きな存在であることをアメリカの政府関係者及び財界人にリマインドしなければいけないという現実です。

アメリカを代表する企業には、総収入の大きな一部を日本が占めているところが多くあり、その意味で重要な市場と見ています。同時に、過去には経済摩擦に発展した懸案事項を長い時間をかけて官民で解決してきた実績もあります。日本は民主主義国であり法治国家であり、経済も成熟しています。企業が市場で抱える課題を解決するためにわざわざ日本に幹部が飛んで行かなくてもすむ態勢が出来上がっています。子

会社の経営陣も優秀な日本人を採用すれば日本市場でちゃんとやってくれます。米国本社の幹部が必ずしも多くの時間を費やさなくてもいい状況になっているわけです。それは過去の摩擦を解消した成果であるのかもしれませんが。

しかし、このような状況に安心していたら、あっという間に10年、20年近く経ってしまいました。その間に、日米両国政府も企業も日米関係のさらなる発展にもっと多くの時間を費やしていたら、アジア太平洋地域というさらに大きな経済圏で、日米でもっと戦略的見解を共有することができたと思います。残念ながら、それができていません。その意味でTPP（環太平洋経済連携協定）は大きなチャンスです。今後さらに地域・グローバルな視点で日米経済関係を考えていくような問題提起を、私はワシントンでもしていきたいと思っています。

伊藤 10年前には、日本のGDPがアジアの中で圧倒的に大きく、中国は日本の3分の1か、4分の1ぐらい、あとは推して知るべしという状態でした。しかし今年、中国はGDPで日本を抜きました。このあとどうなるかわかりませんが、いまのようなペースでの成長が続くと、10年後のGDPは現在の3倍になると予想されます。ですから、東アジアの外、例えばアメリカから見ると、アジアのエコノミック・ジオグラフィはずいぶん変わってきたのではないかと。それによって特に経済について、アメリカの東アジア戦略に、何か大きな変化があるのではないのでしょうか。

レイク それだけで大きな変化があるとは思いません。第2の経済大国が3位になっても、第3の経済大国です。そういうことが問題なのではありません。アメリカにとっての日本の位置づけは、長い歴史の中で培ってきた「戦略的パートナー」であるといえます。代表例がボーイング社の最新機種であるドリームライナー（ボーイング787）です。ドリームライナーの

約 35%は日本製品で構成されています。日米経済がさらに統合され、日本経済の生産性が高まることは、ボーイング社のグローバル戦略にも大きく貢献することになります。実際、彼らはそれを期待していますし、日本のパートナーとの関係を戦略的な意味で大事にしていきたいと思っています。他にも、例えばキャタピラー社も、日本にデザインセンターがあり、生産拠点としてもキャタピラー社の日本の社員は世界水準の生産ノウハウを持っていると評価されています。その存在は世界戦略にとっても大きな影響を与えています。

日本でも成功しているアメリカのビジネス界の幹部たちにとって、日本との経済関係は変わらず重要であり、GDP が 2 位から 3 位になったからといって、突然パッシングすることはない。総収入に占める日本市場の割合が大きく変わらないのであれば、本社・持株会社の取締役会で必ず日本市場のことは議論すると思います。ただ、経済成長という意味では、日本はそのポテンシャルを活かしていません。もっと成長できる潜在的競争力を持っているのに、さまざまな理由で活かしきれていません。そういう意味で日本は足踏みをしているように見られている部分はたしかにあると思います。

企業経営者は、安定した市場より、リスクがあったり大きな成長の可能性が高いところに経営陣の時間を投入して、戦略的かつ迅速に経営課題を解決し、目に見える成果を出していくことが求められています。その意味で、米国企業の幹部が中国やベトナムに時間を割り当てフォーカスするのは当然と言えます。私は、「日本を忘れずに」という問題提起を米経済界でし続けているのですが、そのためには本来、日本政府が世界の期待が集まるような分かりやすい成長戦略を打ち出すことが不可欠です。例えばいま日本が TPP に参加すると発表すれば、現在交渉が行われている TPP の枠組み・ルールのあり方



伊藤 元重
NIRA 理事長

に主体的に関与できるだけでなく、それは日本市場の持続的な成長の可能性が高まると再評価されることにつながります。それを受けて、自然と米企業の経営陣もさらに日本に目を向けるようになるはずで

なぜアメリカは TPP に参加したのか

伊藤 TPP は日本でも非常に大きな論議になっています。非常に面白いと思うのは、なぜアメリカが TPP に参加したのかということです。もともとはシンガポール、ブルネイといった東アジアの中では西の方の国々がやっていたことですね。しかもアメリカは、NAFTA（北米自由貿易協定）以降、シンガポールなど一部の国と FTA（自由貿易協定）を結んでいますし、韓国とも結ぼうとしています。そういう動きは比較的遅かったような気がします。他方でアジアを見ると、ASEAN+3（日中韓）とか、ASEAN+6（日中韓+印豪 NZ（ニュージーランド））という議論が行われています。それはアメリカを排除した形でのアジアの連携だと思います。いまの時期にアメリカが TPP に積極的に手をあげてきて、日本もどうしようかという状況にある。これをどうお考えでしょうか。

レイク 米国政府は、2009年1月に共和党・ブッシュ政権から、民主党・オバマ政権に代わりましたが、私は、この十年間、米国経済界と政府とのさまざまな対話に当事者として参加してきました。この中でアジア太平洋地域は世界経済の成長の中心で、特に中国が脚光を浴びていく中で、日本の位置づけが低下していると感じる場面もありました。その一方で、中国と上手につき合い、責任ある利害関係者になるよう求めていくには、米中の二国間だけではなく多国的な戦略が必要であることを、米国政府の関係者が十分に承知していることも分かりました。

例えば自由貿易協定についても、9・11同時多発テロ事件後のブッシュ政権では一時、商業的なことよりも、むしろ地政学的リスクに重点を置いた交渉が多く展開されていました。また、ブッシュ政権がイラク問題に政権のリソースを総動員している間に、ASEAN+3、ASEAN+6という枠組みが具体化しました。それだけではなく、日本もその中で独自の政策展開をするという聞いて、米国政府関係者がショックを受けたということもありました。

この過程の中で、日本でビジネスをしている米経済人や、アジア地域で展開している企業の幹部は、当時米国政府に対して、「これはアジア太平洋地域の経済のアーキテクチャーづくりが進展していることを意味している。アメリカの外交・地政学的リスクに対応する上でも重要である。WTOとの整合性が低い、新しい地域型経済統合が進んでいく足場にもなり得る」と懸念を表明していました。米国政府が、APECを強化し、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を構築するという方向性を出したのは、経済界とこのような対話があったからです。

米国政府がFTAAPを提案したとき、経済界はもちろん歓迎しましたが、まだWTOにすら加盟していないロシアも参加するAPECを活用して一挙にアジア太平洋自由貿易圏を構築す

るというのは、果たして現実性はあるのか、この遠い将来の目標を理論的に議論している間に、ASEAN+3、ASEAN+6は継続し、経済統合のアーキテクチャーづくりが進展するがそれでいいのか、というような議論をしていました。実際この時期に米日経済協議会¹や在日米国商工会議所は、「韓国との自由貿易協定だけではなく、日本との自由貿易協定を結ぶことは、高度な水準でWTOとの整合性も高い包括的な自由貿易協定、ベストプラクティスをアジアで実現していく枠組みを作ることに貢献するのではないか」という提案を繰り返していました。

このような状況の中、TPPは当初、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドという、経済規模が小さい4つの国々によって構築された経済連携協定（P4）としか見られていませんでした。ただ、これは高い水準の自由貿易協定でしたので、アメリカもそこに参加し、同じ考えの国々を集め、それをアジア太平洋地域に拡大していればアメリカの国益にかなうという判断をし、ブッシュ政権が交渉参加の決定をしたわけです。その結果が、いま議論されているTPPです²。

TPP参加の決定はブッシュ政権の末期、レイムダック（死に体）状況で行われたものでしたが、アメリカの外交・安全保障政策、対外経済政策は、超党派の国際派によって共有された認識のもとに展開されている部分が多いのも事実です。ブッシュ政権でスタートした政策だからといって、オバマ政権は否定しませんでした。逆に、総合的に考えるとTPPに参加することこそが、アメリカがアジア太平洋自由貿易圏の発展に積極的に関与していくために最も効果的な方法だと判断したのだと思います。その理由はまさにTPPがWTOとの整合性が高く、本当の意味での経済統合を実現するものであり、21世紀型の新しい形の協定を定着させていく枠組みだからです。

アメリカは韓国とも自由貿易協定締結に必要な問題を解消しつつあります。その意味で韓国も最終的には TPP に入ると思いますが、韓国やアメリカ、その他同じ思いの国々がそういう流れをつくれれば、アジア太平洋自由貿易圏のあり方に関する議論の方向性はより明確になっていくと考えます。日本が TPP に参加しようとしまいと、アメリカはその方向でいくと思います。

伊藤 オバマ大統領は大統領選挙の時に、貿易自由化についてはあまり積極的な姿勢を示しませんでした。しかし民主党・共和党にかかわらず、アメリカとして、ここは動かしていかなければいけないということでしょうか。

レイク そういう決断だと思います。クリントン政権では WTO の設立に繋がったウルグアイ・ラウンド交渉や北米自由貿易協定 (NAFTA) に本腰を入れて追求するのか否か、民主党内で徹底的な議論を行ったうえで、政権が政策展開をしました。しかし、2008 年の大統領選での民主党は、この議論を党内で行わず積極的な通商政策を展開していく土俵を作らなかったという問題がありました。一方、現在のホワイトハウスには国際派の人材が豊富にいるため、グローバル経済で何が起きているかは十分認識しています。実際、彼らはグローバル経済危機に対応していくための、二つの明確な方針を作りました。

一つは、経済のグローバル・ガバナンスとしての G20 の強化です。つまり、グローバル・インバランスを解消するために G20 でさまざまな協調的な政策展開を行い、グローバルな問題にはグローバルに対応できるような制度・態勢を構築するということです。もう一つは、世界経済の成長の中心であるアジア太平洋地域での戦略展開において最も効果的な枠組みとして、TPP 交渉を積極的に進め、APEC 議長国が日本、アメリカと続く 2 年間で最大限活用し、経済統合の土俵を固めるということです。これらの展

開の第一歩として、韓国との自由貿易協定交渉で残された問題の最終解決と議会承認を進めるという方針を出したわけです。

ご存知のように、米国憲法の下では通商政策を展開するうえで議会の権限が強いので、事前に十分相談をして支持してもらうための根回しをした上で TPP 参加を決めました。その過程では徹底的に議論を行い、さまざまなコミュニケーションと調整を通じて、重要な点は丁寧に議会と情報を共有しました。

そして、オバマ大統領が東京サントリーホールでスピーチしたとき (2009 年 11 月 14 日) に、初めて政権として米国政府の TPP 関与に関する方向性を出しました。スピーチでは “engage” と言ったのですが、この言葉の解釈には私も悩みました。“engage” とは何か、事前協議をするのか、本気で入っていくのか、そのときははっきりしませんでした。あとで関係者の説明を聞くと、最終的に「本気で入っていく」という意味であったということが明確になっていきました。オバマ大統領がサントリーホールでコミットした TPP は、米政権の閣僚たちも継続して、最も重要な対外政策の一つであると明言しています。

中間選挙後が米国通商政策展開のチャンス

伊藤 今回の中間選挙で、共和党が下院を中心に大きく議席を伸ばしましたが、この影響はありますか。

レイク 二つあると思います。一つは、影響が不透明な部分です。ご存知のように今回の中間選挙に多大な影響を及ぼした茶会 (tea party) は政党ではありません。彼らの主張は、党大会のようなプロセスを通じて大議論を行って決めた政策プラットフォームというより、ボトムアッ

プのムーブメントに基づいています。連邦政府の財政赤字の問題を解消していく財政規律に大きな注目が集まりましたが、中には共和党・民主党の国際派が心配してしまうような内向き思想的なことを言っている候補者もいました。茶会ムーブメントの方々が、対外経済政策などの国際的な展開について、自分の政策理念をどこまで整理し、政策論争に反映させるのか、現時点では不透明です。

もう一つは良い影響です。共和党から多くの議員が当選したため、通商政策を占う上では議会の下院歳入委員会の委員長と、貿易小委員会の議長がどういう考えかということが重要になります。いずれも「通商政策の積極的な展開がここ4年なされてこなかったのは問題だ」というような発言をしています。今回のAPEC横浜会議で下院貿易小委員会の次期委員長であるブレディ議員とお話をした際、「3つの自由貿易協定（韓国、コロンビア、パナマ）について、すぐに議会で公聴会を開いて検証すると同時に、TPPもどんどん進めるべきだ」と話していました。大統領も上院も下院も民主党という状況では、民主党党内の政治力学が強くなってしましますが、下院が共和党というのは中道派的な政策展開を行うチャンスだと思います。

ご存知のように、過去にも多くの大統領が中間選挙で負けていますが、負けたあとに国民が求めているのは、無益な政争を繰り返すのではなく問題を解決することです。ワシントンで政治家同士が喧嘩して、散々揉めた揚句に何の問題解決もしないという状況が続いては困ります。その意味で、超党派で歩み寄る姿を見せることが必要です。しかし、ホワイトハウスも共和党側も既に2年後の大統領選挙のことを意識していますので、歩み寄れるものと寄れないものがあります。歩み寄れるものの一つが、通商政策だと思います。

また、来年はアメリカがAPEC議長国である

ことを考えると、来年1年間はアメリカの通商政策をさらに積極的に展開するチャンスではないかと思います。ホワイトハウスや議会関係者の多くもそう思っていることを期待しています。

伊藤 ということは、2011年11月のAPECハワイ会議まで、これから1年はアメリカで通商に関しては、かなりいろいろなことが動くかもしれないということですね。

レイク 2011年のAPECに向けて官民協調というか、経済界を巻き込んで、既にさまざまな作業が始まっています。例えば通商閣僚会議は上院で通商問題を担当する委員長を務めるマックス・ボークス上院議員の地元モンタナ州で開催されますが、このような閣僚級会議を米国各地で開催し、アメリカが自由貿易体制に基づいたグローバル経済の中でどのように恩恵を受け、同時にいかにして今後の厳しい競争に対応していくかということについて、国民と認識を共有する1年にできればと関係者の多くは考えています。APEC関連の会議が米国各地で開催され、アジア太平洋地域のリーダーが集まる中で、アメリカの大企業だけではなく、中小企業もどんどんアジアへ輸出し、アジア経済の成長の活力を米国経済に取り入れていくといった目標・認識を共有するようなイベント、プログラムを考えています。国内で繰り返されるAPEC関連行事を、単に米国政府のAPEC担当者だけのための協議の場にする1年にはしたくないという思いが現政権にあります。

そして、ハワイでAPEC首脳会議を行います。ご存知のようにオバマ大統領はハワイ出身ですので、自分の故郷で議長を務めることになります。初めての太平洋出身の大統領が、アジア太平洋地域のど真ん中にあるハワイで、TPPの基本合意を宣言するというのは美しいお話ですね(笑)。政治的にも政策的にも必ず実現したいと思っているのではないかと思います。

TPP への参加には日本自身の 意思決定が必要

伊藤 日本は農業の問題が難しく、本当の意味で TPP に参加するのか、それとも参加するジェスチャーだけなのか、よくわかりません。仮にそういうふうに進んでいったときには、一方で WTO とかなり整合的な貿易自由化ということになるわけですから、日本とアメリカとのあいだの交渉が入るとしても、ある意味で厳しいというか、質の高い抜本的な自由化になってくると思います。レイクさんは、在日米国商工会議所会頭もなさっていたわけですが、農業の自由化のほかに、どういうところが問題だとお考えでしょうか。

レイク TPP は誰でも気軽に参加できるものではありません。伊藤先生に説明するのは釈迦に説法になってしまいましたが、包括的に関税を引き下げるだけでなく、自由な経済活動を実質的に阻害する国境の中にあるさまざまな課題を解決しなければなりません。TPP のビジョンは、非関税障壁と見なされるような国内規制をハーモナイズして、ヒト、モノ、カネのすべてが、いろいろな意味で自由に動けるような経済統合を推進する枠組みを構築することを目指しています。アメリカの経済界がまとめたもので、TPP 交渉のあるべき姿を明確にした「15 の基本原則」がありますが、米経済界はこのような原則に基づき、真の意味でボーダーレスを目指し、新たな経済活動を活発に行っていくなかで相互に成長を実現し、同時に経済統合がもたらすさまざまな問題についても、セイフティネットの強化や、貿易阻害効果が低い国内援助策などで解決すべきだという考え方で米政府をサポートしています。

日本における TPP の議論では農業政策が一番注目されています。日本のコメを中心とする農業保護政策は、高い関税と減反政策によって

高い価格を維持しながら農家を保護するものです。民主党政権では、さらにバラマキ色が強い戸別所得補償制度が始まりました。現状の政策を続けながら日本が TPP の交渉に参加しようとしても関係国からはかえって迷惑がられるだけです。ただ、現実問題として、農業政策はとても根が深いというのも理解しています。TPP に関して私が驚いたのは、市場開放が不十分として交渉参加を断られたカナダの事例です。しっかり金融規制も行い、グローバル金融危機につながるような問題を起こさず、アメリカとすでに自由貿易協定 (NAFTA) を締結し、いろいろな意味で課題が少ないはずのカナダですら、いくつかの方針について実際に TPP という高いレベルの通商交渉を行う段階になると行き詰ってしまうのです。TPP はそれほどにまで高い水準の協定であるということです。

伊藤 カナダは具体的にどういうところがネックになっているのですか。

レイク 農業です。カナダ政府は、牛乳、卵、鶏などの供給管理を通じて対象製品の高価格を維持しています。これが海外製品の参入障壁を高くしているなどの理由から参加が認められなかったと聞いています。各国とも難しい課題を抱えているというのは同じだと思いますが、交渉に臨む上では、TPP のビジョンを前提にしたうえで包括的に全分野を交渉のテーブルの上に乗せる。もしかしたら、どうしても難しい課題の場合には適用除外が絶対には言えないかもしれませんが、交渉に参加する段階から「あれもこれも」と言っている国はやはり無理だということです。

アメリカと韓国との自由貿易協定でもまだ解決できていない懸案事項があります。自動車と牛肉ですが、ここでも交渉を進める前提は懸案事項を解決することから始まります。

伊藤 具体的にみても、実際に牛肉では BSE (狂牛病) の問題がありますね。

レイク 少なくとも米韓交渉では懸案事項の解決に向けた方策が見えているのも事実です。ただ、日本ではその前にもっと大事な議論があると思います。それはまず TPP に参加するというビジョンを共有した上で、そのために必要な国内の構造改革をどうするのかという議論です。総理が参加を決定するのが難しかったとしても、「他国に言われたから」「置いて行かれるから」「TPP が前に進んでしまうから」ではなくて、日本独自の判断として、日本経済を強くするために何が必要なのかを考えて、その延長線上で TPP への参加が必要だといったロジックで考えるべきだと思います。これはいつも伊藤先生がおっしゃっていることだと思いますけれど（笑）。僭越ですが、私が敢えて総理に申し上げるならば、TPP は「黒船」³ではありません。どこかの国が日本にプレッシャーをかけて、絶対に参加すべきだと言っているわけではなく、同じ志を持っている国々が一緒になって一つのビジョンを実現するために動いているわけです。

TPP が進展すれば、本当の意味での経済統合が 9 カ国なり、韓国も含めた十数カ国なりで成立します。それらの国々の生産性が高まり、経済成長が実現され、結果として国力が強化されます。そして韓国も含めた参加国が、アジア太平洋地域でグローバル・アジェンダ・セッティング能力を高めていくこととなります。日本だけが全く変わらずに「ガラパゴス化」したままだと、数十年後に圧倒的な経済力の差が出て、その段階で別の形で何らかの黒船が来るのかもしれない。しかし、現時点で TPP に参加するか否かは自由なので、それ自体が黒船ではないということです。問題は日本がどのような選択をするのかなのです。時間は多少残っています。日本は待ったなしで独自の戦略的判断をするべきです。アジア太平洋地域の大国として「この国の位置づけをどう考えるのか」ということが、いま日本人に問われているのです。

アメリカはいま日本をどう見ているか

伊藤 日本は、難しい農業の問題を抱えているので、ウルグアイ・ラウンドが終結するころまではどちらかというとな消極的な国際交渉をしていましたが、結論が決まってしまうとそれがルールになるので、日本の自由化のウエートも大きくなる。しかし、自由貿易協定のような二国間や、TPP のような地域貿易協定の場合は、積極的に手をあげてそこに入っていく限りは、一歩も前に進まない。

レイク おっしゃる通りです。私は米国通商代表部の交渉者として、ウルグアイ・ラウンド交渉に参加しました。日本のそのときのさまざまなパワーと経済的な位置づけを考えたら、農業に代表される国内の既得権の保護を訴える勢力に圧倒されるのではなく、もっと経済を強くする経済構造の転換戦略を国内で議論すべきだったと思います。経済全体の優先順位という意味では、GDP の 1% 台の農業が、他の 90% 以上の GDP を犠牲にするのかということが、いまも議論になっていますが、当時も基本的に同じでした。

本来、通商政策を戦略的に展開するのであれば、省庁の縦割り行政を越えた国としての大局的な判断に基づいて、さまざまな議論を行わなくてはなりません。ところが、日本はそれがほとんどできない状況が続いてきました。それでも「WTO ができる上で、加入しないわけにはいかない」ということで国内の反対論をなんとか抑えました。外圧を利用した形で国内の経済構造改革を進めてきたわけですから。このモデルの問題は、「総論賛成・各論反対」の状況を生みやすくすることです。

この 20 年で大きく変わったのは、本来日本が自国の国益を考えて自らの判断でやらなければいけないことに、米国政府がわざわざ外圧をかけなくなったということです。過去の交渉の

ように、霞が関の官僚の、「日本が変わらなければならぬことはわかっているが、縦割り行政で難しいのです」という悲鳴に応え、それにおつき合いをして、アメリカ側がシナリオ通りの「歌舞伎役者」を演じて（外圧をかけて）、日本政府の国内調整のためのスケープゴートになることにエネルギーを費やしたいと思っている米国政府関係者は、現在では一人もいません。

逆に、米国政府関係者は日本が TPP のような重要な戦略判断を主体的に決断できる統治態勢をもった国なのかどうかを見極めようとしています。なぜなら、世界有数の経済力を持ち、さまざまな意味でアメリカとの戦略的パートナーである国が、同じ志でグローバルな課題解決に向けて動いてくれることほど歓迎することはないからです。経済だけではなく、安全保障の面においても日米関係をさらに深化させることは、アメリカの国益にもなります。

逆にその覚悟がないのに、例えば中途半端な形で TPP に参加したりすると、日本にとっても良い結果にならないでしょう。TPP のビジョンに基づいて、新興国のベトナムが「すべて交渉のテーブルに載せます」と言っているところに、先進経済大国の日本の交渉者が出てきて「あれもこれも除外してください」と主張するような状況になれば、他の交渉国にとって迷惑以外のなにものでもありません。そうなるのであれば参加しないほうが日本にとっても良いというのが、米国政府の本音だと思います。あまりオープンには言わないと思いますが。

中国の台頭で重みを増す日米関係

伊藤 一方でアメリカのアジア戦略を考えると、第二次世界大戦後、特に朝鮮戦争が起こったあたりから、共産主義や社会主義の脅威に対して、アジアのどこに橋頭堡（きょうとうほ）をつくって守るのかということで、日本が

重要だということになったわけですね。当時、日本が GATT（関税および貿易に関する一般協定）に入ると言い出したら、フランスやイギリスは反対したのですが、アメリカは強烈にサポートして、日本経済を強めることが、結果的にはアメリカのアジア戦略にとっては重要だということになった。自衛隊をつくることすら容認したわけです。

いまはもちろんそういう状況とは違いますが、中国がいろいろな意味で拡大していくことは、アメリカにとってもマイナス要素が強い。しかも中国はいわゆる「法治国家」とは異なるような部分があるわけですね。そこでアメリカの地域戦略を考えると、日本がアメリカとどういう関係になるかということが非常に重要になる。ジョセフ・ナイさんが書いているのですが⁴、アメリカがイラクやアフガニスタンに入って行ったのは、ある意味で一国主義だったところがありますが、アメリカの国内の一部ではその限界も感じているのではないかと。今後、中国とどういう関係が出て来るのかと考えてみると、やはり日本とアメリカとの関係を強固にしておくことが、アメリカのアジア戦略の中でも重要だろうと思います。

レイク オバマ政権は中国の台頭を封じ込めたいとは考えていないと思います。むしろ中国の台頭と上手につき合っていかなければならないと考えています。中国は、GDP の成長率を超える軍事費の増強によって、太平洋に展開する強大な海軍をつくっています。そして、尖閣諸島だけではなく、いろいろな海域で領土問題を作り、懸念される展開をしています。また、報道されていることが事実であれば、レアアースに象徴されるように、日本に対して明確に WTO に違反するような報復措置をとったりもしています。その報復措置が事実であれば、アメリカの産業界にとっても大きな脅威だと思います。しかし上手くつき合えば、中国は経済成

長をしながら責任ある利害関係者になっていくのではないかと期待しています。封じ込めるのではなく、できるだけ協調したい。その意味でも、米国政府は日本がさまざまな分野で協調できる不可欠な戦略的パートナーだと考えています。

伊藤 だからこそ、日本が TPP に入ろうとするとき、「中途半端な姿勢で来たら駄目だよ、来なくてもいいよ」と突き放せないところもあるのではないかと。逆に言うと、前向きの日米関係をどうやってつくっていくかということ、同時に考えていかなければならないと思いますね。

レイク 私は経済が専門ですが、マンسفールド財団⁵の副会長もしています。その立場で安全保障政策の専門家や政府関係者と意見交換を思っていることは、地政学的に見て日米同盟はアメリカにとって最も大事な同盟関係の一つであり、アメリカの外交政策の基軸であるということです。日本では歴史的な政権交代が起き、日米関係は思った以上に足踏みしているのが現状です。しかし、マンسفールド大使がおっしゃっていたように、「日米関係は世界で比類なき最も重要な二国間関係」であると思います。私は在日米商工会議所会頭に就任したときに、日米関係は「相利共生」（相互に利益になり、共に生きていくという関係）でなければならないとのスローガンを掲げました。いま新しい世界秩序がつくられていこうとしている中で、日米関係は、お互いにグローバル・ガバナンスに貢献しつつ、自国の国益を守り発展させていくという、ユニークで重要な位置づけにしているのではないのでしょうか。

いま黒船は来ない— 新しい日米交渉のかたち

レイク その意味でももちろんアメリカは、いずれ日本にも TPP に入ってもらいたいと思って

います。ただ、外交的・地政学的に中長期的戦略を考えるタイミングと、目の前の議会戦略を考えるタイミングとは異なることがあるのも事実です。最初にやらなければいけないことは、ASEAN+3、ASEAN+6 のアーキテクチャーと、TPP のアーキテクチャーのどちらが前に進むのかという競争への対応です。その上で、21世紀型の自由貿易協定というビジョンを実現するための技術的な作業は、その道のプロたちがやるわけです。それは米国通商代表部であり、経済省庁の幹部です。そして、彼らは議会を納得させなければなりません。産業界もいろいろ注文してきます。だからこそ、しっかりとした基本合意の条文を決めるといって、さらなる発展のベースになる最も困難な作業をするときには、強い志を共有し、難しい政治決断をした政治家のバックアップを得た交渉者に参加して欲しいわけです。そのようなマンデートを持たない交渉者は、後で参加すればよいと思っています。日本政府にはその覚悟が現段階ではないことが、今回横浜ではっきりしました。ただ、最も強く志を共有している人たちで固めた上で、他の国々が参加するのはもちろん大歓迎です。

日本の TPP 参加について「外交的には歓迎である」と大統領もおっしゃいましたし、問題はタイミングなのではないでしょうか。

伊藤 タイミングをもうちょっと見ている（wait and see）わけですね。

レイク 通商問題は、議会が大きな権限を持っています。外交は、大統領の圧倒的な権限で展開できますが、関税などを決める通商交渉では権限が制限されています。そういう憲法の前提を考えると、まずは議会を納得させられるような環境をつくりたいはずで。そのためには、困難な状況をさらに生んでしまう国との交渉のような難しいことはできるだけあとにしたい。厳しいスケジュールで一挙に進めなければならない難しい交渉ですからね。

今回 TPP 参加を決定しなかった日本は、仮に 2011 年 6 月に参加するという判断を行って交渉に入ったとしても、先行する 9 カ国の中に入ってアジェンダ・セッティングの基本合意に実質的に絡むのは無理でしょう。

伊藤 そう考えると、今回の APEC で決定できなかったのは痛かったですね。

レイク 今回は、本当に日本経済を立て直す意味でも千載一遇のチャンスでした。TPP の創設国になる最後のチャンスだったのではないのでしょうか。APEC 議長国という機会を利用して政治的リーダーシップを発揮し、抵抗勢力を説得するチャンスがあったと思います。そう考えると、このチャンスを逃したのは日本にとって大きな痛手です。

伊藤先生がおっしゃるとおり、日本は安全保障の分野でも経済の分野でも、アメリカが同盟国として最も期待し頼りにしているパートナーです。しかし、パートナーという意味では、韓国も同じです。その韓国が政治的な決断をして、自由貿易協定をアメリカと結ぼうとした交渉の過程を私は知っています。それは 20 年前の日米経済摩擦の交渉とは全然性質の違うものでした。外圧利用の日本型交渉スタイルではなく、お互いが同じ方向に向かっていました。韓国の政治家は国民に対して「米国政府も難しい判断をした、我々も覚悟が必要だ。責任は政治がとる」と国民を説得し、政策メニューを用意して交渉に臨みました。

アメリカが日本に外圧をかける時代はもう終わりました。黒船はもう来ないのです。いまアメリカの交渉者たちは、日本を対等なパートナーとして考えていますし、だからこそ逆に大きな期待をしています。本気で覚悟を決めて TPP に参加する国内調整をしているのかどうかを見えています。

伊藤 過去の日米交渉の陰には、レイクさんをはじめ、いろいろな方々のご苦勞があったわけ

ですね。アメリカは今、日本を対等なパートナーとして考えていればこそ、日本が黒船という外圧ではなく、自らの戦略に基づき政策を決定していくことにより、さらに強力な日米関係を築いていくことへの期待があるということですね。今日は、レイクさんから日本に対するメッセージをたくさんいただいた気がします。どうもありがとうございました。

(2010 年 11 月 22 日実施)

(注)

- 1 米国ワシントンに本拠を持つ日米財界人会議の米側組織。
- 2 FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏) は、APEC 首脳会議で議論されている自由貿易圏構想で、アメリカが提案したものである。そのための枠組みとして、TPP (環太平洋経済連携協定)、ASEAN+3、ASEAN+6 が、競合している。なお、TPP は、2006 年に発効した P4 (シンガポール、NZ、チリ、ブルネイによる経済連携) を発展させた広域連携協定をめざすもので、P4 に米国、豪州、ペルー、ベトナムを加えた 8 カ国で 2010 年 3 月に交渉が開始された。マレーシアが参加し、現在 9 カ国で交渉が行われている。
- 3 レイク氏には『GREAT JAPAN 黒船はもう来ない!』(朝日出版社、2009 年) という著書がある。日本に対する外圧を象徴するのが黒船である。
- 4 Joseph S. Nye, Jr., "The Future of American Power: Dominance and Decline in Perspective," *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 2010.
- 5 同財団は、米国のアジア理解を深め、アジア各国との関係促進に尽力したマンスフィールド米国大使夫妻の意志に基づき、1983 年に設立された。ワシントン D.C.、モンタナ州ミズウラ、東京に事務局がある。

Charles D. Lake II (チャールズ D. レイク II) 氏略歴

米国生まれ。3～15歳まで日本に在住、日本の義務教育を受ける。ジョージ・ワシントン大学法科大学院にて法学博士号取得。米国通商代表部日本部長、次席通商代表付法律顧問などを歴任後、米国の法律事務所で弁護士として勤務。1999年アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）入社、2003年より日本における代表者・社長、2008年より同会長（現職）。米日経済協議会副会長、在日米国商工会議所（ACCJ）名誉会頭、マンスフィールド財団副会長、株式会社東京証券取引所グループ社外取締役、等を兼務。著書『GREAT JAPAN 偉大なる国へ 黒船はもう来ない！』（朝日新聞出版社、2009年）。

NIRA 対談シリーズのバックナンバーは、ホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

財団法人 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

T E L : 03-5448-1735 / F A X : 03-5448-1744

U R L : <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2011 2011年1月5日発行